

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 20 日

会 社 名 日清医療食品株式会社 登録銘柄
 コード番号 4315 (URL http://www.nifs.co.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 村田 士郎
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長
 氏 名 織田 和彦 TEL (03) 3230 - 2235

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

親会社名 ワタキューセイモア株式会社 親会社における当社の株式保有比率 59.7%

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1 . 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	68,524 (9.6)	6,316 (8.3)	6,336 (8.4)
14 年 9 月中間期	62,540 (7.4)	5,832 (8.4)	5,846 (9.2)
15 年 3 月期	126,602	7,529	7,499

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	5,319 (72.2)	111 37	
14 年 9 月中間期	3,089 (8.3)	64 68	
15 年 3 月期	3,709	76 73	

- (注) 1 . 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2 . 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 47,760,000 株 14 年 9 月中間期 47,760,000 株 15 年 3 月期 47,760,000 株
 3 . 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4 . 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	58,972	38,860	65.9	813 67
14 年 9 月中間期	51,524	33,842	65.7	708 59
15 年 3 月期	54,522	34,455	63.2	720 49

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 47,760,000 株 14 年 9 月中間期 47,760,000 株 15 年 3 月期 47,760,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,380	1,179	1,351	22,069
14 年 9 月中間期	180	1,412	953	18,940
15 年 3 月期	2,063	1,016	954	21,219

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 . 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	138,900	10,960	7,275

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 151 円 38 銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社3社で構成されており、当グループの中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等に対し、「顧客の信頼と満足を得る心こもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、さらに給食用食材等について外部顧客に販売しております。

なお、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し寝具類の貸与及び洗濯を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業にかかわる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（1）給食事業

医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等を対象とした食事サービスの提供業務を行っております。

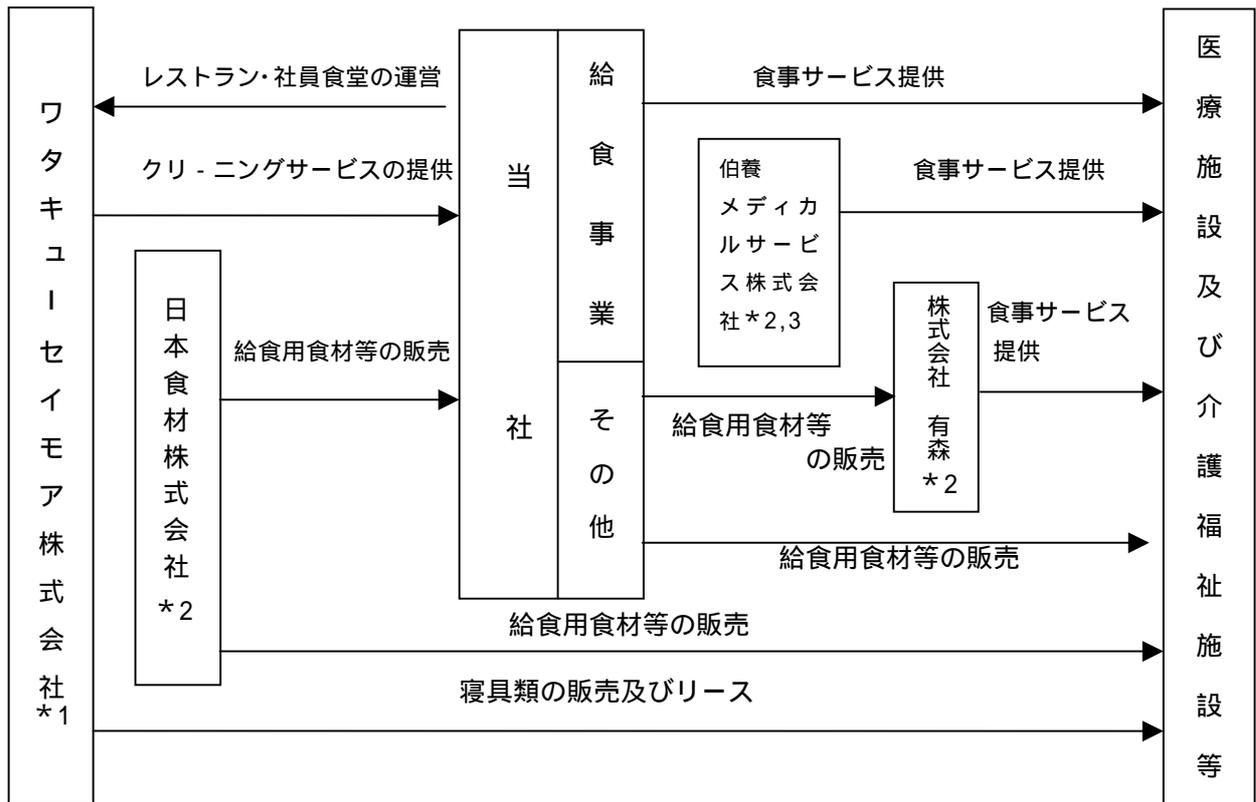
（主な関係会社）日本食材株式会社、株式会社有森、伯養メディカルサービス株式会社（*3）

（2）その他

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し、給食用食材等の販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



*1... 当社の親会社（ワタキューセイモア株式会社の子会社は当社グループを除き 32 社で、事業内容はクリーニング業者 23 社、建築設計・物品販売等 9 社であります。）

*2... 連結子会社

*3... 伯養メディカルサービス株式会社は、平成 15 年 10 月 1 日付で東北メディカルサービス株式会社に社名を変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療施設・福祉施設の食事サービスに特化した専門会社として「顧客の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」ことにより、我が国の医療・福祉の発展と充実に貢献することを経営理念とし、さらにはお客様や株主の皆様にご満足いただける企業を目指し、社是を「心」として、企業価値の向上や顧客満足度と安全性の向上に努め、業績拡大することを経営目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先としております。配当性向は中長期的には30%を目指し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などを維持しながら業績に応じ安定的な配当を積極的に実施することを基本としており、株主への利益還元を重要な項目として位置付けております。従いまして、当期の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。また、内部留保金につきましては、今後の中長期的な展望に立った新事業の開発及び企業価値向上のため経営体制の効率化等の投資に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組む所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性向上及び株主数増加を資本政策上の重要な位置付けとしております。平成14年5月に1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、今後の株式投資単位の引下げにつきまして、さらなる株式分割を視野に入れて慎重に検討しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、給食事業の業績拡大に伴い、売上年増10%以上、営業利益率10%以上を目標とする経営指標とし、医療・福祉分野の給食事業マーケットシェア率30%を目指し、併せて株主資本利益率(ROE)及び総資本利益率(ROA)の向上に努めていく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度が第4次中期経営計画(CSS21計画)の最終期であり、21世紀を乗り切る「強い企業」及び株式公開会社としての「品格ある企業」を目指してまいりました。また経営基盤構築のため、経営の効率化と機動性を発揮するための組織の改編及び管理体制の強化等に積極的に取り組んでおります。現在、次期の計画である第5次中期経営計画の策定中であり、医療・福祉分野の給食事業のマーケット拡大や外注化の伸展によりますます競争が激化するなか、トップブランドとしての誇りを持ち、業界シェアを堅持し、さらなる飛躍を目指し、業界のリーダーとして邁進する所存であります。

具体的な施策については第5次中期経営計画策定委員会において顧客満足度向上のための次期食事サービスの展開や顧客基盤強化・拡充を中心に検討しており、来春には中期経営計画を公表できる予定であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、医療・介護福祉施設の給食業務の外注化が拡大する中、着実に業容拡大を進めており、今後もこの展開はつづくものと考えております。しかしながら、同業他社との新規獲得競争は激化しており、解約も依然として減る傾向になっておりませんので解約防止対策を講じております。

当社グループは、このような環境下、同業他社との差別化を図るため IH 加熱カートの積極的な導入を促進してまいりました。また、不採算事業所につきましては、事業所の運営強化、見直しを図っており、利益改善に向けて取り組んでおります。材料調達及び物流につきましては、子会社との調達物流の一元化、セントラルバイイングの導入率向上、地場集中購入等による物流システムの合理化や発生点入力システムによる受注センターの業務軽減により材料費や物流費のさらなるコストダウンを目指しております。業務用の新食品といたしましては、食品メーカーや製薬メーカーと共同して、咀嚼・嚥下困難な高齢者向けに開発した「新ムース食」を平成 16 年 4 月以降商品化し、食事サービス提供業務の素材として導入していく予定です。

以上をこれからの重点課題としております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の健全性や透明性の向上とコンプライアンス経営を徹底するための重要な経営課題と位置付けております。取締役会は取締役 10 名で構成されており、迅速に経営判断できるように運営しております。毎月 1 回開催されており、重要事項はすべて付議され決議されております。また、社長が議事進行する支店長会議を毎月度定例的に開催しており支店長 12 名をはじめ取締役、本部長同席で経営全般にわたる方針・戦略・計画・施策・市場動向・顧客情報等を検討・協議・決定し、さらには業績の進捗状況を論議し、経営における透明性、意思決定の迅速化、経営責任の明確化を期しております。社長直轄の独立した組織としての内部監査室を設置し、意思決定と業務執行上の適法性をチェックすることにより、法令、定款及び規程の遵守(コンプライアンス)について徹底しております。また、社長直轄である衛生管理室につきましては、年間を通じて、全国の各事業所に出向き事業所の環境状況や点検表に基づき衛生チェックを実施することで食中毒防止等お客様に安心して食事をしていただくために安全衛生対策の強化に努めております。

監査役会については 5 名体制としており、そのうち社外監査役は 3 名、常勤監査役は 1 名としております。監査役は、毎月開催される取締役会に出席しております。常勤監査役は、取締役会の他支店長会議にも出席し、社長はじめ各取締役との情報交換を随時行い、経営課題を把握し、取締役の業務執行状況を監査しております。社外監査役は、客観的・専門的立場から取締役の職務執行状況を監査し、経営監視機能の強化を図っております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の関係はありません。

会計監査人は、清友監査法人及び朝日監査法人を選任し、共同監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みといたしましては、平成 15 年 3 月期において、IR 活動の一環として決算及び中間決算説明会と個人投資家向け会社説明会をそれぞれ開催いたしました。平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期開示を実施しております。

(8)関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社（以下「ワタキューセイモア」）は、当社の発行済株式の59.7%を所有しております。

役員における兼務は非常勤取締役としてワタキューセイモアより3名受け入れておりますが、金銭等における貸借関係、保証被保証関係等はなく、今後とも当社独自の経営を進めてまいります。

一方、営業取引において、当社はワタキューセイモアの社員食堂を受託しており、ワタキューセイモアは当社の事業所で着用するユニフォームのクリーニングを行っておりますが、取引比率はいずれも僅少であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、株価の回復、企業業績の改善や設備の増加など景気情勢に好転の兆しがあるものの、国内需要の自律的な回復には至っておらず、個人消費の伸び悩みや高い輸出依存率、さらに9月の大幅な円高による製造業の生産活動の鈍化等、景気は回復感の弱い状態で推移しております。

このような情勢の下、医療施設・介護福祉施設の給食業界におきましては、給食事業の外部委託の市場は順調に拡大し、激しい受注競争と顧客からの多様なニーズに対処するために、当社グループ（当社及び連結子会社）の優位性を前面に出し、新規顧客獲得へ強力な営業を推進してまいりました。さらに、第4次中期経営計画であるCSS21計画の最終期で次期の中期経営計画のスタート台となる重要な期であり、「強い企業」と「品格ある企業」を構築することを目指し、お客様のニーズに一層的確に対応することを目的に事業展開をいたしました。具体的な重点方針である 高品質サービスの提供 コストの引下げ 人材の育成等に着実に取り組んでおり、高品質サービスの提供による差別化・価格競争からの脱却としてIH加熱カートの導入を促進しており上期で260台導入いたしました。安全面・衛生面の強化といたしましては、衛生管理室による事業所実地検査を上期においては451事業所で実施いたしました。事業所業務の合理化といたしましてはGohan Tancsを上期157事業所に導入したことにより合計で1,756事業所にPCが導入されました。さらに簡易端末（発生点入力システム）の運用開始(上期857事業所に導入済)により全社ベースでの情報ネットワークが構築でき、事務作業の軽減に繋がりました。食材調達・物流の合理化効果といたしましては、当社グループのセントラルバイイングの推進、地場集中購入による仕入業者集約化による物流一元化の推進等により仕入コストの削減や物流コストの削減が実現できました。人材の育成につきましては、E B M(注1)、N S T(注2)に対応できる高度専門知識を有する管理栄養士の育成強化や事業所責任者であるチーフをチーフ、シニアチーフ、ゼネラルチーフの3段階に格付けし、お客様のニーズに迅速に対応できるような体制を整備しております。当中間連結会計期間の新規獲得件数は336件に達し、施設種別の内訳は、病院・医院が113件、介護老人保健施設が40件、介護老人福祉施設が60件、その他施設が123件であります。

その結果、当中間連結会計期間末の事業所数は当社が3,357件、連結子会社が50件で合計が3,407件となりました。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は685億24百万円（前年同期比9.6%増） 経常利益は63億36百万円（前年同期比8.4%増） 中間純利益は厚生年金基金の代行部分返上に伴い特別利益が計上されたため53億19百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

(注)

1. E B MとはEvidence-Based Medicine（根拠に基づく医療を行うこと）

2. N S TとはNutrition Support Team（医師、看護師、薬剤師、栄養士らがチームを組んで栄養管理を専門的に行うこと）

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が94億91百万円(前年同期比67.2%増)あったこと等により、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、8億49百万円(4.0%増)増加し、当中間連結会計期間末には220億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は33億80百万円(前年同期比1,770.5%増)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益94億91百万円(前年同期比67.2%増)に対し、厚生年金基金の代行部分の将来分返上認可に伴う退職給付引当金の減少額23億48百万円及び前払年金費用の増加額18億28百万円、法人税等の支払額17億53百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は11億79百万円(前年同期比16.5%減)となりました。これは、主に有価証券及び投資有価証券の償還等による収入28億85百万円に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出40億9百万円及び無形固定資産の取得による支出2億45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は13億51百万円(前年同期比41.7%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出3億98百万円及び配当金の支払額9億52百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期 中間期	平成15年3月期	平成16年3月期 中間期
自己資本比率(%)	60.2	65.7	63.2	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	274.3	242.9	170.8	175.7
債務償還年数(年)	0.0	0.6	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,143.9	120.6	719.8	1,807.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。ただし、平成14年3月期末株価終値3,030円は平成14年5月20日付の1:2の株式分割による権利落後の株価であるため、平成14年3月期の時価ベースの自己資本比率については、分割後の発行済株式総数に基づいて計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は若干の回復傾向にありますが、円高や株式市場の不透明さ、雇用不安等景気回復の動きは変化なくデフレ経済が継続すると予想されます。このような経済環境のもと、医療、介護、福祉の分野における給食業界は引続き外部委託化は増加傾向で競争が激化するものと予想され、当社グループは引続き積極的な営業展開を行い、業容拡大及びシェア率アップに努めてまいります。また、CSS21計画の最終期としてお客様への高品質のサービス提供、人材育成のさらなる強化に引続き努め、当社グループの優位性を維持し、強固な顧客基盤を構築してまいります。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,389億円（前年同期比9.7%増）、経常利益109億60百万円（前年同期比46.1%増）、当期純利益72億75百万円（前年同期比96.1%増）を見込んでおります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは業容拡大に伴い大幅な資金流入になると予想しており、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払による資金流出を予定しております。以上を勘案して、通期の資金は30億円程度増加し、250億円強になる見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		18,940,350		22,069,063		21,219,180	
2. 受取手形及び売掛金		15,186,648		16,594,105		15,655,801	
3. 有 価 証 券		2,685,900		2,800,081		3,684,742	
4. た な 卸 資 産		660,326		1,454,121		1,271,483	
5. 繰 延 税 金 資 産		982,503		1,337,625		1,067,367	
6. そ の 他		836,543		682,939		431,640	
貸 倒 引 当 金		16,728		3,253		17,722	
流 動 資 産 合 計		39,275,544	76.2	44,934,682	76.2	43,312,493	79.4
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1	2,822,868	5.5	2,724,513	4.6	2,741,519	5.0
2. 無 形 固 定 資 産		436,760	0.8	1,733,180	2.9	1,581,783	2.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,994,980		5,033,563		2,934,069	
(2) 繰延税金資産		416,652				1,224,474	
(3) 前払年金費用				1,828,271			
(4) そ の 他		3,723,969		2,919,629		2,931,209	
貸 倒 引 当 金		145,837		200,979		202,845	
投資その他の資産合計		8,989,765	17.5	9,580,484	16.3	6,886,907	12.7
固 定 資 産 合 計		12,249,393	23.8	14,038,179	23.8	11,210,210	20.6
資 産 合 計		51,524,937	100.0	58,972,861	100.0	54,522,703	100.0

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		7,885,162		8,362,796		7,883,931	
2. 短期借入金		200,000		200,000		200,000	
3. 賞与引当金		2,285,525		2,369,025		2,315,025	
4. 未払金		1,474,841		1,854,799		1,803,641	
5. 未払法人税等		2,026,945		2,851,514		1,851,257	
6. 繰延税金負債		12,886				9,861	
7. その他		2,953,674		3,540,556		3,297,317	
流動負債合計		16,839,035	32.7	19,178,692	32.5	17,361,034	31.8
固 定 負 債							
1. 退職給付引当金		527,229		11,666		2,352,947	
2. 役員退職慰労引当金		79,234		109,197		92,966	
3. 長期未払金		185,790		229,100		207,272	
4. 繰延税金負債				533,929		571	
5. その他		51,158		49,512		52,095	
固定負債合計		843,413	1.6	933,405	1.6	2,705,853	5.0
負債合計		17,682,448	34.3	20,112,098	34.1	20,066,888	36.8
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分							
(資本の部)							
資 本 金		3,971,000	7.7	3,971,000	6.7	3,971,000	7.3
資 本 剰 余 金		4,463,500	8.7	4,463,500	7.6	4,463,500	8.2
利 益 剰 余 金		25,455,745	49.4	30,395,094	51.5	26,076,133	47.8
その他有価証券評価差額金		47,756	0.1	31,168	0.1	54,818	0.1
資 本 合 計		33,842,489	65.7	38,860,763	65.9	34,455,814	63.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,524,937	100.0	58,972,861	100.0	54,522,703	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		62,540,102	100.0	68,524,595	100.0	126,602,084	100.0
売 上 原 価		51,077,248	81.7	55,429,694	80.9	106,693,355	84.3
売 上 総 利 益		11,462,854	18.3	13,094,901	19.1	19,908,728	15.7
販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費		811,765		1,462,713		1,921,006	
2. 役 員 報 酬		118,802		118,646		235,413	
3. 給 与 手 当		1,462,250		1,607,615		2,972,771	
4. 賞 与						472,121	
5. 賞与引当金繰入額		493,496		523,903		541,266	
6. 退 職 給 付 費 用		84,567		112,183		610,295	
7. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		15,518		16,630		29,250	
8. 租 税 公 課		72,186		55,579		126,296	
9. 減 価 償 却 費		80,331		269,442		430,783	
10. 連結調整勘定償却額				18,757			
11. そ の 他		2,491,776	9.0	2,593,107	9.9	5,039,990	9.8
営 業 利 益		5,832,159	9.3	6,316,320	9.2	7,529,531	5.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		31,715		19,602		50,533	
2. 受 取 配 当 金		850		96		850	
3. 保 険 金 収 入		12,631		5,806		55,615	
4. そ の 他		6,977	0.1	8,207	0.1	12,631	0.1
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		1,378		1,866		2,749	
2. 貸倒引当金繰入額		17,748		2,466		122,212	
3. 投資事業組合運用損		13,798		9,226		21,690	
4. 投資有価証券評価損		4,745		291		97	
5. そ の 他		37,670	0.0	13,850	0.0	2,681	0.1
経 常 利 益		5,846,664	9.4	6,336,183	9.3	7,499,731	5.9
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益		20,301		20,159		22,768	
2. 厚生年金基金代行返上益				3,132,360			
3. 投資有価証券売却益				16,720			
4. そ の 他		20,301	0.0	7	4.6	22,768	0.0

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
特 別 損 失			%		%		%			
1. 貸倒引当金繰入額				825		4,800				
2. 固定資産除却損	1	5,689		44		6,009				
3. 投資有価証券評価損		177,292		11,238		248,768				
4. 投資有価証券売却損		7,499				7,499				
5. ゴルフ会員権評価損				1,400						
6. 会 員 権 整 理 損			190,481	0.3	13,507	0.0	7,000	274,077	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,676,483	9.1	9,491,923	13.9		7,248,422	5.7	
法人税、住民税 及び事業税	2	1,976,115		2,753,430		3,820,230				
法人税等調整額	2	611,047	2,587,162	4.2	1,419,331	4,172,761	6.1	281,516	3,538,713	2.8
中間(当期)純利益			3,089,321	4.9		5,319,161	7.8		3,709,708	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)							
資本剰余金期首残高				4,463,500			
資本準備金期首残高		4,463,500	4,463,500			4,463,500	4,463,500
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,463,500	4,463,500			4,463,500
(利 益 剰 余 金 の 部)							
利益剰余金期首残高				26,076,133			
連結剰余金期首残高		23,366,624	23,366,624			23,366,624	23,366,624
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,089,321	3,089,321	5,319,161	5,319,161	3,709,708	3,709,708
利益剰余金減少高							
1. 配 当 金		955,200		955,200		955,200	
2. 役 員 賞 与		45,000		45,000		45,000	
(うち、監査役賞与)		()	1,000,200	()	1,000,200	()	1,000,200
利益剰余金中間期末(期末)残高			25,455,745	30,395,094			26,076,133

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,676,483	9,491,923	7,248,422
減価償却費		160,690	354,523	609,503
連結調整勘定償却額			18,757	
貸倒引当金の増加・減少()額		52,976	17,077	5,026
賞与引当金の増加・減少()額		24,160	43,049	5,340
退職給付引当金の増加・減少()額		1,660,927	2,348,677	164,790
受取利息及び受取配当金		32,565	19,698	51,383
支払利息		1,378	1,866	2,749
固定資産除却損		5,689	44	6,009
投資有価証券評価損		182,037	11,529	248,865
投資有価証券売却損		7,499		7,499
投資有価証券売却益			16,720	
投資事業組合運用損		13,798	9,226	21,690
ゴルフ会員権評価損			1,400	
役員賞与の支払額		45,000	45,000	45,000
売上債権の増加()・減少額		175,441	811,570	644,594
たな卸資産の増加()・減少額		1,794	33,221	131,402
仕入債務の増加・減少()額		101,166	385,093	99,935
未払金の増加・減少()額		486,124	27,957	157,324
未払消費税等の増加・減少()額		1,052,475	52,058	995,408
長期未払金の増加・減少()額		22,653	21,827	44,135
前払年金費用の増加()・減少額			1,828,271	
その他		426,294	245,497	330,422
小計		2,217,226	5,119,965	6,108,431
利息及び配当金の受取額		31,276	16,349	55,117
利息の支払額		1,499	1,870	2,866
法人税等の支払額		2,066,253	1,753,447	4,097,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,749	3,380,997	2,063,594
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		1,350,000		1,350,000
有形固定資産の取得による支出		13,809	97,262	64,305
無形固定資産の取得による支出		72,362	245,475	1,534,356
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		3,331,028	4,009,530	5,350,280
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		0	58,520	0
有価証券及び投資有価証券の償還等による収入		1,000,000	2,885,000	4,002,948
医療法人への出資による支出		180,000		180,000
長期貸付金の貸付による支出		250,000	35,202	290,400
長期貸付金の回収による収入		89,161	94,245	186,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			226,487	
その他		4,324	56,415	863,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,412,363	1,179,632	1,016,017
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出			398,741	
配当金の支払額		953,891	952,740	954,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		953,891	1,351,482	954,252
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()額		2,185,505	849,883	93,324
現金及び現金同等物の期首残高		21,125,855	21,219,180	21,125,855
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,940,350	22,069,063	21,219,180

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 伯養メディカルサービス株式会社 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。 このうち伯養メディカルサービス株式会社については、当中間連結会計期間において株式の追加取得により子会社となったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a.満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b.その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a.満期保有目的の債券 同 左 b.その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a.満期保有目的の債券 同 左 b.その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	<p>用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 —————</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 a. 営業権については、5年間均等償却 b. ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,132,360千円計上しております。 また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,144,606千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>—————</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	<p>a.ヘッジ手段 金利スワップ b.ヘッジ対象 変動利付債券の金利</p> <p>ヘッジ方針 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>a.ヘッジ手段 金利スワップ b.ヘッジ対象 変動利付債券の金利</p> <p>ヘッジ方針 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1.連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2.連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,539,625千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 122,003千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,796,177千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 医療法人 清風会 69,375千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,668,283千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 118,132千円 医療法人 清風会 73,125千円 合 計 191,257千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,978千円 その他 1,710千円 合 計 5,689千円</p> <p>2.中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 44千円 合 計 44千円</p> <p>2. 同 左</p>	<p>1.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,156千円 その他 1,852千円 合 計 6,009千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>18,940,350千円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,940,350千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>22,069,063千円</u> 現金及び現金同等物 <u>22,069,063千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 <u>21,219,180千円</u> 現金及び現金同等物 <u>21,219,180千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額 <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> 取得価額 減 価 償 却 中間期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額 相 当 額	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額 <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> 取得価額 減 価 償 却 中間期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額 相 当 額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> 取得価額 減 価 償 却 期 末 残 高 相 当 額 累 計 額 相 当 額 相 当 額
有形 固定資産 <u>1,919,255</u> <u>917,081</u> <u>1,002,174</u>	有形 固定資産 <u>2,613,832</u> <u>1,101,671</u> <u>1,512,161</u>	有形 固定資産 <u>2,200,154</u> <u>960,666</u> <u>1,239,488</u>

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>359,829千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>643,772千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,003,601千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>214,247千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>177,165千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>14,067千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>435,853</td><td>115,503</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>320,349</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>77,551千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>250,478千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>328,029千円</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>40,417千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>35,392千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>7,378千円</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております</p>	1年内	359,829千円	1年超	643,772千円	合計	1,003,601千円	支払リース料	214,247千円	減価償却費相当額	177,165千円	支払利息相当額	14,067千円	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	435,853	115,503			320,349	1年内	77,551千円	1年超	250,478千円	合計	328,029千円	受取リース料	40,417千円	減価償却費相当額	35,392千円	受取利息相当額	7,378千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>499,822千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,025,871千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,525,694千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>297,115千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>258,006千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20,925千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,039,673</td><td>234,745</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>804,927</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>196,644千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>624,805千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>821,449千円</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>105,374千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>93,141千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>17,274千円</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	499,822千円	1年超	1,025,871千円	合計	1,525,694千円	支払リース料	297,115千円	減価償却費相当額	258,006千円	支払利息相当額	20,925千円	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	1,039,673	234,745			804,927	1年内	196,644千円	1年超	624,805千円	合計	821,449千円	受取リース料	105,374千円	減価償却費相当額	93,141千円	受取利息相当額	17,274千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>372,296千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>713,594千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,085,890千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>446,346千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>385,532千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>28,756千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>703,516</td><td>161,789</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>541,726</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>129,486千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>423,720千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>553,207千円</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>107,255千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>94,564千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>18,509千円</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	372,296千円	1年超	713,594千円	合計	1,085,890千円	支払リース料	446,346千円	減価償却費相当額	385,532千円	支払利息相当額	28,756千円	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	703,516	161,789			541,726	1年内	129,486千円	1年超	423,720千円	合計	553,207千円	受取リース料	107,255千円	減価償却費相当額	94,564千円	受取利息相当額	18,509千円
1年内	359,829千円																																																																																																				
1年超	643,772千円																																																																																																				
合計	1,003,601千円																																																																																																				
支払リース料	214,247千円																																																																																																				
減価償却費相当額	177,165千円																																																																																																				
支払利息相当額	14,067千円																																																																																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
有形固定資産	435,853	115,503																																																																																																			
		320,349																																																																																																			
1年内	77,551千円																																																																																																				
1年超	250,478千円																																																																																																				
合計	328,029千円																																																																																																				
受取リース料	40,417千円																																																																																																				
減価償却費相当額	35,392千円																																																																																																				
受取利息相当額	7,378千円																																																																																																				
1年内	499,822千円																																																																																																				
1年超	1,025,871千円																																																																																																				
合計	1,525,694千円																																																																																																				
支払リース料	297,115千円																																																																																																				
減価償却費相当額	258,006千円																																																																																																				
支払利息相当額	20,925千円																																																																																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
有形固定資産	1,039,673	234,745																																																																																																			
		804,927																																																																																																			
1年内	196,644千円																																																																																																				
1年超	624,805千円																																																																																																				
合計	821,449千円																																																																																																				
受取リース料	105,374千円																																																																																																				
減価償却費相当額	93,141千円																																																																																																				
受取利息相当額	17,274千円																																																																																																				
1年内	372,296千円																																																																																																				
1年超	713,594千円																																																																																																				
合計	1,085,890千円																																																																																																				
支払リース料	446,346千円																																																																																																				
減価償却費相当額	385,532千円																																																																																																				
支払利息相当額	28,756千円																																																																																																				
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
有形固定資産	703,516	161,789																																																																																																			
		541,726																																																																																																			
1年内	129,486千円																																																																																																				
1年超	423,720千円																																																																																																				
合計	553,207千円																																																																																																				
受取リース料	107,255千円																																																																																																				
減価償却費相当額	94,564千円																																																																																																				
受取利息相当額	18,509千円																																																																																																				

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	1,500,637	1,501,800	1,162	1,500,187	1,500,600	412	1,500,412	1,501,050	637
社債	1,518,000	1,514,647	3,352	4,239,455	4,221,636	17,819	1,115,000	1,116,620	1,620
その他	-	-	-	499,893	499,950	56	-	-	-
計	3,018,637	3,016,447	2,190	6,239,537	6,222,186	17,351	2,615,412	2,617,670	2,257
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	126,030	125,950	80	23,880	72,720	48,840	65,680	65,492	188
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,901,730	3,824,155	77,575	999,903	999,612	291	2,000,000	1,908,103	91,897
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	20,600	11,158	9,442	9,474	13,014	3,540	9,474	9,474	-
計	4,048,360	3,961,263	87,097	1,033,257	1,085,346	52,089	2,075,154	1,983,069	92,085

- (注) 1. 前中間連結会計期間において、(2)その他有価証券 株式について 177,292 千円減損処理を行っております。
2. 前中間連結会計期間末の(2)その他有価証券 債券の社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額 1,200,000 千円)が含まれております。前中間連結会計期間におけるその評価損失(4,745 千円)は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
3. 当中間連結会計期間末の(2)その他有価証券 債券の社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額 1,000,000 千円)が含まれております。当中間連結会計期間におけるその評価損失(291 千円)は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
4. 前連結会計年度において、(2)その他有価証券 株式について 237,642 千円、その他について 11,126 千円、それぞれ減損処理を行っております。
5. 前連結会計年度末の(2)その他有価証券 債券の社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額 1,000,000 千円)が含まれております。前連結会計年度におけるその評価損失(97 千円)は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	199,980	-	1,499,330
譲渡性預金	500,000	-	-
計	699,980	-	1,499,330
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	508,762	521,000
計	1,000	508,762	521,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。なお契約金額及び評価損益は「(有価証券関係)1.時価のある有価証券」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。なお契約金額及び評価損益は「(有価証券関係)1.時価のある有価証券」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末において取引残高はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。なお契約金額及び評価損益は「(有価証券関係)1.時価のある有価証券」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 部門別販売実績

(単位:千円)

期別 部門別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
給食事業	59,675,715	66,247,969	120,939,175
その他	2,864,387	2,276,625	5,662,908
合計	62,540,102	68,524,595	126,602,084

- (注) 1. 給食事業……医療施設(病院、医院等)及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等における食事サービスの提供及び病院等に付随するレストラン運営等であります。
 2. その他……給食用食材等の販売であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約方式別販売実績

(単位:千円)

期別 契約方式別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
給食事業	単価制	29,075,306	31,589,944	58,545,883
	管理費制	30,600,408	34,658,025	62,393,291
小計	59,675,715	66,247,969	120,939,175	
その他	2,864,387	2,276,625	5,662,908	
合計	62,540,102	68,524,595	126,602,084	

- (注) 1. 単価制……月間延べ喫食者数に契約単価を乗じたものを売上とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、契約単価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価制」と呼ばれております。
 2. 管理費制……月間延べ喫食者数に契約単価を乗じた金額と管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理費制」と呼ばれております。
 3. その他……給食用食材等の販売であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6.平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

会社名 日清医療食品株式会社 登録銘柄
 コード番号 4315 (URL <http://www.nifs.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 村田 士郎
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長
 氏名 織田 和彦 TEL (03) 3230-2235
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (有)(1 単元 100 株)・無
 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	67,517 (8.9)	6,419 (11.0)	6,461 (10.8)
14 年 9 月中間期	62,015 (6.8)	5,784 (8.7)	5,830 (9.7)
15 年 3 月期	125,591	7,486	7,479

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15 年 9 月中間期	5,413 (76.4)	113 34
14 年 9 月中間期	3,069 (8.1)	64 26
15 年 3 月期	3,689	76 32

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 47,760,000 株 14 年 9 月中間期 47,760,000 株 15 年 3 月期 47,760,000 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0 00	
14 年 9 月中間期	0 00	
15 年 3 月期		20 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	57,666	37,693	65.4	789 22
14 年 9 月中間期	50,174	32,580	64.9	682 18
15 年 3 月期	53,228	33,194	62.4	694 09

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 47,760,000 株 14 年 9 月中間期 47,760,000 株 15 年 3 月期 47,760,000 株
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 株 14 年 9 月中間期 株 15 年 3 月期 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	136,600	11,090	7,370	20 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 153 円 37 銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

7.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		17,779,483		20,948,367		20,147,029	
2. 受 取 手 形		603,268		416,847		588,536	
3. 売 掛 金		14,483,046		15,987,061		14,969,295	
4. 有 価 証 券		2,685,900		2,500,081		3,384,742	
5. た な 卸 資 産		660,477		1,457,398		1,278,571	
6. 繰 延 税 金 資 産		982,326		1,315,945		1,067,238	
7. そ の 他		835,908		716,599		416,621	
貸 倒 引 当 金		16,000		2,000		17,000	
流 動 資 産 合 計		38,014,411	75.8	43,340,300	75.2	41,835,034	78.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1	2,843,956	5.7	2,741,313	4.7	2,762,906	5.2
2. 無 形 固 定 資 産		433,021	0.8	1,555,565	2.7	1,558,133	2.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		4,693,980		5,032,243		2,933,177	
(2) 繰 延 税 金 資 産		416,721				1,224,537	
(3) 前 払 年 金 費 用				1,828,271			
(4) そ の 他		3,918,770		3,370,117		3,118,186	
貸 倒 引 当 金		146,000		201,000		203,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,883,472	17.7	10,029,632	17.4	7,072,900	13.3
固 定 資 産 合 計		12,160,450	24.2	14,326,512	24.8	11,393,940	21.4
資 産 合 計		50,174,861	100.0	57,666,812	100.0	53,228,975	100.0

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		207,447		224,166		192,054	
2. 買 掛 金		7,723,700		8,307,902		7,871,166	
3. 短 期 借 入 金		200,000		200,000		200,000	
4. 未 払 金		1,471,809		1,692,179		1,710,087	
5. 未 払 法 人 税 等		2,019,887		2,847,801		1,848,038	
6. 賞 与 引 当 金		2,224,000		2,301,000		2,260,000	
7. そ の 他	3	2,905,411		3,479,395		3,249,754	
流 動 負 債 合 計		16,752,256	33.4	19,052,445	33.0	17,331,101	32.5
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		525,433				2,350,895	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		79,234		109,197		92,966	
3. 長 期 未 払 金		185,790		229,100		207,272	
4. 繰 延 税 金 負 債				533,321			
5. そ の 他		51,158		49,512		52,095	
固 定 負 債 合 計		841,616	1.7	921,131	1.6	2,703,230	5.1
負 債 合 計		17,593,873	35.1	19,973,577	34.6	20,034,332	37.6

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%		%
資 本 金		3,971,000	7.9	3,971,000	6.9	3,971,000	7.5
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		4,463,500		4,463,500		4,463,500	
資 本 剰 余 金 合 計		4,463,500	8.9	4,463,500	7.8	4,463,500	8.4
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		100,122		100,122		100,122	
2. 任 意 積 立 金		20,475,177		22,461,355		20,475,177	
3. 中 間(当 期)未 処 分 利 益		3,618,864		6,666,228		4,239,473	
利 益 剰 余 金 合 計		24,194,164	48.2	29,227,706	50.7	24,814,773	46.6
その他有価証券評価差額金		47,676	0.1	31,028	0.0	54,630	0.1
資 本 合 計		32,580,988	64.9	37,693,235	65.4	33,194,643	62.4
負 債 資 本 合 計		50,174,861	100.0	57,666,812	100.0	53,228,975	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		62,015,749	100.0	67,517,657	100.0	125,591,968	100.0			
売 上 原 価		50,855,023	82.0	55,217,926	81.8	106,483,481	84.8			
売 上 総 利 益		11,160,725	18.0	12,299,731	18.2	19,108,486	15.2			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,376,580	8.7	5,879,757	8.7	11,621,789	9.3			
営 業 利 益		5,784,145	9.3	6,419,973	9.5	7,486,697	5.9			
営 業 外 収 益	1	82,363	0.1	68,737	0.1	163,435	0.1			
営 業 外 費 用	2	36,300	0.0	27,235	0.0	170,336	0.1			
経 常 利 益		5,830,207	9.4	6,461,474	9.6	7,479,796	5.9			
特 別 利 益	3	19,954	0.0	3,169,036	4.6	22,416	0.0			
特 別 損 失		190,047	0.3	13,507	0.0	273,643	0.2			
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		5,660,114	9.1	9,617,003	14.2	7,228,569	5.7			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4	1,972,000		2,753,000		3,810,000				
法 人 税 等 調 整 額	4	618,879	2,590,879	4.2	1,450,870	4,203,870	6.2	271,273	3,538,726	2.8
中 間 (当 期) 純 利 益		3,069,234	4.9	5,413,133	8.0	3,689,842	2.9			
前 期 繰 越 利 益		549,630		1,253,094		549,630				
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		3,618,864		6,666,228		4,239,473				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ————— ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、5年均等償却 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,132,360千円計上しております。 また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,144,606千円であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動利付債券の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動利付債券の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同 左	(1)消費税等の処理方法 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」、「任意積立金」、「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,534,766千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 122,003千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,778,881千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 医療法人 清風会 69,375千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,663,125千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 118,132千円 医療法人 清風会 <u>73,125千円</u> 合 計 <u>191,257千円</u></p> <p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)																																																														
<p>1. 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 409 544 510"> <tr><td>受取利息</td><td>13,768千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>20,850千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>21,872千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 685 544 819"> <tr><td>支払利息</td><td>1,378千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,378千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,745千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td>13,798千円</td></tr> </table> <hr/> <p>4. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="188 1339 544 1406"> <tr><td>有形固定資産</td><td>122,516千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,245千円</td></tr> </table>	受取利息	13,768千円	受取配当金	20,850千円	有価証券利息	21,872千円	支払利息	1,378千円	貸倒引当金繰入額	16,378千円	投資有価証券評価損	4,745千円	投資事業組合運用損	13,798千円	有形固定資産	122,516千円	無形固定資産	30,245千円	<p>1. 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="643 409 999 544"> <tr><td>受取利息</td><td>8,900千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>20,083千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>12,512千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>11,788千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="643 685 999 853"> <tr><td>支払利息</td><td>1,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,332千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>291千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td>9,226千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>14,011千円</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>厚生年金基金代行返上益 3,132,360千円</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="643 1339 999 1406"> <tr><td>有形固定資産</td><td>117,260千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>173,028千円</td></tr> </table>	受取利息	8,900千円	受取配当金	20,083千円	有価証券利息	12,512千円	賃貸収入	11,788千円	支払利息	1,374千円	貸倒引当金繰入額	2,332千円	投資有価証券評価損	291千円	投資事業組合運用損	9,226千円	賃貸原価	14,011千円	有形固定資産	117,260千円	無形固定資産	173,028千円	<p>1. 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1110 409 1466 577"> <tr><td>受取利息</td><td>21,645千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>20,850千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>32,940千円</td></tr> <tr><td>保険金収入</td><td>55,615千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>17,314千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1110 685 1466 819"> <tr><td>支払利息</td><td>2,749千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>120,834千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td>21,690千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>22,238千円</td></tr> </table> <hr/> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1110 1339 1466 1406"> <tr><td>有形固定資産</td><td>253,743千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>345,600千円</td></tr> </table>	受取利息	21,645千円	受取配当金	20,850千円	有価証券利息	32,940千円	保険金収入	55,615千円	賃貸収入	17,314千円	支払利息	2,749千円	貸倒引当金繰入額	120,834千円	投資事業組合運用損	21,690千円	賃貸原価	22,238千円	有形固定資産	253,743千円	無形固定資産	345,600千円
受取利息	13,768千円																																																															
受取配当金	20,850千円																																																															
有価証券利息	21,872千円																																																															
支払利息	1,378千円																																																															
貸倒引当金繰入額	16,378千円																																																															
投資有価証券評価損	4,745千円																																																															
投資事業組合運用損	13,798千円																																																															
有形固定資産	122,516千円																																																															
無形固定資産	30,245千円																																																															
受取利息	8,900千円																																																															
受取配当金	20,083千円																																																															
有価証券利息	12,512千円																																																															
賃貸収入	11,788千円																																																															
支払利息	1,374千円																																																															
貸倒引当金繰入額	2,332千円																																																															
投資有価証券評価損	291千円																																																															
投資事業組合運用損	9,226千円																																																															
賃貸原価	14,011千円																																																															
有形固定資産	117,260千円																																																															
無形固定資産	173,028千円																																																															
受取利息	21,645千円																																																															
受取配当金	20,850千円																																																															
有価証券利息	32,940千円																																																															
保険金収入	55,615千円																																																															
賃貸収入	17,314千円																																																															
支払利息	2,749千円																																																															
貸倒引当金繰入額	120,834千円																																																															
投資事業組合運用損	21,690千円																																																															
賃貸原価	22,238千円																																																															
有形固定資産	253,743千円																																																															
無形固定資産	345,600千円																																																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 減価償却累計額 中間期末残高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却累計額 中間期末残高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却累計額 期 末 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額
有形固定 資 産	有形固定 資 産	有形固定 資 産
1,919,255 917,081 1,002,174	2,586,813 1,098,969 1,487,844	2,200,154 960,666 1,239,488
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 359,829 千円	1 年 内 494,695 千円	1 年 内 372,296 千円
1 年 超 643,772 千円	1 年 超 1,006,479 千円	1 年 超 713,594 千円
合 計 1,003,601 千円	合 計 1,501,174 千円	合 計 1,085,890 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 214,247 千円	支払リース料 294,171 千円	支払リース料 446,346 千円
減価償却費相当額 177,165 千円	減価償却費相当額 255,304 千円	減価償却費相当額 385,532 千円
支払利息相当額 14,067 千円	支払利息相当額 20,479 千円	支払利息相当額 28,756 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
(貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	(貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	(貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 減価償却 中間期末残高 相当額 累計額相当額 相当額	取得価額 減価償却累 中間期末残高 相当額 計額相当額 相当額	取得価額減価償却累 期末残高 相当額 計額相当額 相当額
有形固定 資産 435,853 115,503 320,349	有形固定 資産 1,039,673 234,745 804,927	有形固定 資産 703,516 161,789 541,726
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 77,551 千円	1 年 内 196,644 千円	1 年 内 129,486 千円
1 年 超 250,478 千円	1 年 超 624,805 千円	1 年 超 423,720 千円
合 計 328,029 千円	合 計 821,449 千円	合 計 553,207 千円
受取リース料、減価償却費相当額及び 受取利息相当額	受取リース料、減価償却費相当額及び 受取利息相当額	受取リース料、減価償却費相当額及び 受取利息相当額
受取リース料 40,417 千円	受取リース料 105,374 千円	受取リース料 107,255 千円
減価償却費相当額 35,392 千円	減価償却費相当額 93,141 千円	減価償却費相当額 94,564 千円
受取利息相当額 7,378 千円	受取利息相当額 17,274 千円	受取利息相当額 18,509 千円
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計から リース物件の購入価額を控除した額を利 息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあ るものはありません。	同 左	同 左